

後期基本計画案（第3章第4節）

第1項 誰もがその人らしく輝いて活躍できる社会の実現

一人ひとりが互いの個性を尊重し、生き生きとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民及び事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力の防止と対応や、性的指向や LGBT 等により困難な状況に置かれている人に対する理解促進等に取り組み人権侵害のない環境づくりを進めます。

6年後の目指す姿

一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく輝いて活躍できる社会づくりが前進している。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 年度末）
「女性の生き方相談」事業を知っている女性。（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	70% （知っている割合）	上昇
男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	12.5% （平等になっていると思っている人の割合）	上昇
市の審議会等委員における男女比率	市の審議会等委員における女性の比率（地方自治法第202条の3による） 29.6%	どちらかの性が40%以上60%以下
「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人。（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	96.4% （知っている人の割合）	上昇

関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市第3次男女共同参画基本計画（仮称）	令和2（2020）年～令和7（2025）年

後期基本計画案（第3章第4節）

施策の展開

第1号 男女共同参画の意識づくり

男女共同参画センター

《現状と課題》

すべての個人が責任を分かち合い、その能力と個性を十分発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進条例を制定しました。またその条例のもと、男女共同参画基本計画を策定し、社会情勢並びに市民及び事業所意識調査の結果を踏まえた改訂を重ねながら、積極的な事業の推進を図ってきました。

しかし、男女共同参画をめぐる課題は多様化、複雑化しており、解決すべき課題が多く残されています。

また、近年は、LGBTを含む性の多様性をめぐる状況は大きく変化し、関心が高まりつつありますが、正しい理解が進んでいるとは言い難い状況です。

男女共同参画の視点に基づき、人権を尊重するという意識が定着するよう、より一層の男女共同参画の意識づくりが求められています。

《取組内容》

男女共同参画の意識づくりのため、市ホームページの活用をはじめ、講演会・講座の開催、情報紙の発行等による啓発活動に取り組み、毎年国・地方公共団体において実施している、男女共同参画週間にちなんだ事業等を活用し、市民に対し男女共同参画に対する理解を求めています。

また、性の多様性に関する理解促進を図るため、職員及び教職員、市民等への意識啓発に取り組めます。

併せて、男女共同参画推進条例及び男女共同参画基本計画に基づき、施策の着実な実行に取り組めます。

基本計画の進捗状況については、引き続き、男女共同参画審議会において事業評価を行い、その結果を毎年市民に公表します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第3章第4節）

第2号 配偶者・パートナー間の暴力（DV）の防止と対応 男女共同参画センター

《現状と課題》

配偶者・パートナー間の暴力（DV）に関する正しい理解のための啓発、女性の生き方相談等の相談窓口の周知及び関係機関と連携したDV被害者の保護と自立に向けた支援に取り組んできました。

DVは犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、身体的暴力に限らず、精神的・経済的・性的等あらゆる暴力が含まれます。また、その行為は子どもにも深刻な影響を与えます。

DVはどのような間柄であっても決して許されないという認識のもと、被害者の状況に応じた適切な支援体制づくりや、市民一人ひとりが正しい理解を深めるための周知・啓発が求められます。

《取組内容》

男女共同参画基本計画に基づき、被害女性に最も身近な相談窓口として「女性の生き方相談」を周知するなど、被害女性が安心して相談できる体制づくりに努めるとともに、被害男性のための相談体制について検討を行います。さらに、関係機関と連携を図り被害者の保護・自立に向けた支援に取り組みます。また、DV防止のための啓発に取り組みます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第3章第4節）

第3号 ワーク・ライフ・バランスの推進

男女共同参画センター

《現状と課題》

あらゆる人が自分の生き方、働き方を主体的に考え、ともに仕事と家庭生活や地域生活を両立し、生涯を通じて充実した生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた施策の推進を図ってきました。

しかし、長時間労働が男性の家庭参画を阻み、女性の家事・育児・介護等における負担はいまだ大きい状況にあります。

仕事と子育て・介護の両立に関する制度が充実し、安心して働くことができる社会のために、職場・家庭・地域社会等、あらゆる領域で多様な働き方や生き方を認め合いながら、一人でも多くの人々が活躍できる環境づくりが重要です。

《取組内容》

市民や事業所への啓発に努めるとともに、産学民官の多様な協働の担い手とともに、施策の推進を図ります。施策の推進には市民や関係者が活動の成果目標を共有し、それを達成するまでの道筋が見える化した「ロジック・モデル」を活用し、効果的なアイデアを出し合う対話を通じて、取り組みの質を継続的に高めていきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第3章第4節）

第2項 交流の推進

昭和61（1986）年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等の様々な相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。

国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。

本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会及び多文化共生社会への対応が求められています。

本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。

6年後の目指す姿

習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30年度末）	目標値（R7年度末）
在住外国人が習志野市は 「暮らしやすい」と思う割合	42.5%	44.6%

後期基本計画案（第3章第4節）

施策の展開

第1号 姉妹都市交流の推進

協働政策課

《現状と課題》

姉妹都市タスカルーサ市と主に青少年を中心に、文化、教育、スポーツの分野において市民相互の理解と友情を深め、次代を担う青少年がそれぞれの文化、歴史、生活等に触れ、自国のアイデンティティを再確認するとともに、将来の国際人としての資質を高めることを目的に交流を行ってきました。平成28（2016）年度には姉妹都市提携30周年を迎え、両市の絆を確認し、より一層の交流の推進を誓ったところです。

周年事業交流、青少年交流を中心とした中においては、行政間の交流だけではなく、市民レベルでの国際交流、国際理解の推進として、市民が主体となる交流事業を実施しています。

しかしながら、貴重な交流の場であるものの、限られた市民による事業実施になっていることが懸念されていることから、より広い周知啓発をする中で交流による効果を出していく必要があります。

《取組内容》

両市をつなぐ架け橋となる、市民レベルでの様々な交流を実施するとともに、姉妹都市交流の体験を共有できる記録や情報の積極的な公開を図ります。市民への情報発信を強化し、姉妹都市交流の周知を図り、より多くの市民が様々な分野で交流できるように取り組みます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第3章第4節）

施策の展開

第2号 多文化共生への対応

協働政策課

《現状と課題》

在住外国人の住みやすさの向上を目指して、習志野市国際交流協会との協働による多文化共生社会の実現に向けた事業展開に努め、行政資料の多言語化の対応、各種交流行事や日本語学習教室の開催に取り組んできました。

このような中、在住外国人人口は、増加傾向にあり、外国人が抱える問題も多様化しており、これまで以上に、在住外国人への生活サービス環境の改善や地域社会への参画促進など、多文化共生社会の実現に向けた更なる環境整備が必要となっています。

《取組内容》

習志野市国際交流協会や県の国際コンベンションビューロー等と連携し、平時より情報の多言語化に関する情報収集に取り組みます。

さらに、多言語に対応した行政情報の提供を行うとともに、窓口における通訳ボランティアによる対応等、習志野市国際交流協会と連携した体制の整備を行います。

また、日頃から災害への備えができるよう、災害情報の交換や防災訓練の実施情報について、多言語での情報提供の充実を図ります。

なお、更なる事業の拡充や支援体制の充実を図るべく、今後も増加傾向にある在住外国人に対し、生活や意識に関する調査を実施し、ニーズの把握に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第 3 章第 4 節）

第 3 項 平和啓発の促進

核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、様々な平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。

戦後 70 年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、更に、悲惨な過去の過ちを知る方々が年々減少するという現状のなかで、習志野市原爆被爆者の会及び学校等との連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み「平和啓発の促進」に努めます。

6 年後の目指す姿

平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値 (H30 年度末)	目標値 (R7 年度末)
平和の大切さがより理解できた人の率（被爆体験講話受講者に対するアンケート結果）	99.6%	99%
原爆死没者慰霊および平和祈念式典への参列者数	180 人	300 人

後期基本計画案（第3章第4節）

施策の展開

第1号 平和啓発の促進

協働政策課

《現状と課題》

核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和を願い、市民の平和意識の啓発・高揚、更には次世代への平和継承者の育成を図りました。

8月6、9日の平和祈念式典の開催や小中学校での被爆体験講話、公民館等における核兵器廃絶平和都市宣言記念展の開催のほか、被爆地へ中学生・高校生を中心とした平和市民代表団の派遣等様々な事業を行ってきました。

しかしながら、時間の経過とともに、全国的に被爆体験を語る方が減少しています。

本市においては、習志野市原爆被爆者の会の方から被爆体験を語っていただいておりますが、現在、直接被爆した被爆体験を語る方がいないため、どのように若い世代へ平和意識の啓発・高揚を図っていくかが課題となっています。

《取組内容》

若い世代に対する平和継承を目指した事業を展開します。

被爆体験を語る方の減少への対応として、平成30(2018)年度に養成した被爆体験朗読者を活用して被爆体験講話を実施していきます。また、習志野市原爆被爆者の会や千葉県原爆被爆者友愛会と連携し、直接被爆した方、原爆投下後に広島・長崎に入り被爆した方や胎内被爆をした方、被爆二世の方による被爆体験講話の実施等、様々な講話方法の可能性を探ります。

また、教育委員会や学校と連携を図り、被爆体験講話の利用を促進するほか、本市が作成した被爆体験講話DVD及び広島市・長崎市のホームページ等で視聴できる被爆体験講話等、活用できる平和学習資料の情報を収集し提供します。

主な事業	
------	--